

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月2日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	トリニティ工業株式会社
【英訳名】	TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉木 利明
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市柿本町一丁目9番地
【電話番号】	(0565)24-4802
【事務連絡者氏名】	常務取締役 乗安 弘治
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市柿本町一丁目9番地
【電話番号】	(0565)24-4802
【事務連絡者氏名】	常務取締役 乗安 弘治
【縦覧に供する場所】	トリニティ工業株式会社 東京支店 （神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5） トリニティ工業株式会社 大阪支店 （大阪府豊中市寺内二丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期 連結累計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	7,239,409	7,804,595	35,352,892
経常利益 (千円)	234,765	630,619	2,249,507
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	120,545	466,636	1,521,580
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,301	539,962	1,279,780
純資産額 (千円)	22,071,236	23,279,816	23,018,680
総資産額 (千円)	33,027,078	36,195,859	36,187,045
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.35	28.45	92.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	62.7	62.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARLにつきましては、当第1四半期連結会計期間において清算終了したことから、連結の範囲から除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の状況

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、241億9千5百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が7億9千6百万円減少、電子記録債権が3億1千4百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、120億円となりました。これは、有形固定資産のその他(純額)が7千6百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.0%増加し、361億9千5百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、105億6千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が23億1千6百万円減少、電子記録債務が17億6百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、23億4千8百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が3千万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、129億1千6百万円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、232億7千9百万円となりました。これは、利益剰余金が1億8千7百万円増加したことなどによります。

#### (2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は78億4百万円と前年同四半期と比べ5億6千5百万円(7.8%増)の増収となりました。

営業利益は5億5千2百万円と前年同四半期と比べ3億9千9百万円(261.6%増)の増益、経常利益は6億3千万円と前年同四半期と比べ3億9千5百万円(168.6%増)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億6千6百万円と前年同四半期と比べ3億4千6百万円(287.1%増)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### ・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の増加により売上高は53億4千5百万円と前年同四半期と比べ2億3千1百万円(4.5%増)の増収、営業利益は6億9千2百万円と前年同四半期と比べ3億1千万円(81.2%増)の増益となりました。

##### ・自動車部品部門

自動車部品部門は、内装部品及び外装部品の生産・販売の増加により売上高は24億5千9百万円と前年同四半期と比べ3億3千4百万円(15.7%増)の増収、営業利益は2億5千8百万円と前年同四半期と比べ8千9百万円(52.9%増)の増益となりました。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億5千8百万円であります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	18,220,000	18,220,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	18,220,000	-	1,311,000	-	668,522

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,819,200 (相互保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,396,100	163,961	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	18,220,000	-	-
総株主の議決権	-	163,961	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	1,819,200	-	1,819,200	9.98
(相互保有株式) 旭鉄工株式会社	群馬県太田市小舞木町 399番地2号	2,000	-	2,000	0.01
計	-	1,821,200	-	1,821,200	10.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,386,363	9,511,091
受取手形及び売掛金	10,893,336	10,096,971
電子記録債権	2,763,911	3,078,598
製品	35,806	33,944
仕掛品	532,142	642,578
原材料	505,220	568,332
その他	190,727	263,979
貸倒引当金	126	125
流動資産合計	24,307,381	24,195,371
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	5,232,097	5,232,097
その他(純額)	3,514,615	3,590,623
有形固定資産合計	8,746,712	8,822,720
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	169,620	164,303
その他	2,986,138	3,036,270
貸倒引当金	22,807	22,807
投資その他の資産合計	2,963,331	3,013,463
固定資産合計	11,879,664	12,000,487
資産合計	36,187,045	36,195,859
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,617,752	2,301,202
電子記録債務	3,754,599	5,460,922
未払法人税等	390,677	169,372
賞与引当金	668,133	341,225
役員賞与引当金	77,198	15,890
完成工事補償引当金	57,349	44,450
その他	1,272,751	2,234,144
流動負債合計	10,838,461	10,567,209
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	167,442	131,132
退職給付に係る負債	1,400,411	1,430,818
その他	762,049	786,882
固定負債合計	2,329,903	2,348,833
負債合計	13,168,364	12,916,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	790,542	790,542
利益剰余金	21,398,523	21,586,347
自己株式	1,613,723	1,613,737
株主資本合計	21,886,342	22,074,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	908,462	914,222
為替換算調整勘定	99,009	131,352
退職給付に係る調整累計額	422,364	409,225
その他の包括利益累計額合計	585,107	636,350
非支配株主持分	547,230	569,314
純資産合計	23,018,680	23,279,816
負債純資産合計	36,187,045	36,195,859



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,239,409	7,804,595
売上原価	6,015,201	6,202,878
売上総利益	1,224,207	1,601,717
販売費及び一般管理費	1,071,420	1,049,284
営業利益	152,787	552,432
営業外収益		
受取利息	16,897	18,440
受取配当金	25,790	25,884
持分法による投資利益	47,641	43,481
雑収入	7,219	4,658
営業外収益合計	97,548	92,465
営業外費用		
為替差損	13,758	6,233
固定資産除却損	1,602	7,867
雑支出	209	178
営業外費用合計	15,570	14,278
経常利益	234,765	630,619
特別利益		
関係会社清算益	-	9,650
特別利益合計	-	9,650
税金等調整前四半期純利益	234,765	640,270
法人税等	99,036	160,989
四半期純利益	135,729	479,280
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,183	12,643
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,545	466,636

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	135,729	479,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,258	5,759
為替換算調整勘定	96,861	40,752
退職給付に係る調整額	26,829	13,139
持分法適用会社に対する持分相当額	2,344	1,030
その他の包括利益合計	42,427	60,682
四半期包括利益	93,301	539,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,278	517,878
非支配株主に係る四半期包括利益	2,023	22,083

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

在外連結子会社において、国際財務報告基準第16号「リース」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	4,608千円	13,865千円
電子記録債権	222,955千円	14,287千円
支払手形	137,440千円	142,335千円
設備関係支払手形	5,576千円	1,675千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	162,664千円	177,535千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	311,614	19.00	2018年3月31日	2018年6月25日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,812	17.00	2019年3月31日	2019年6月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,114,569	2,124,840	7,239,409	-	7,239,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,114,569	2,124,840	7,239,409	-	7,239,409
セグメント利益	382,282	168,830	551,112	398,325	152,787

(注)1. セグメント利益の調整額 398,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,345,574	2,459,021	7,804,595	-	7,804,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,345,574	2,459,021	7,804,595	-	7,804,595
セグメント利益	692,512	258,060	950,573	398,140	552,432

(注)1. セグメント利益の調整額 398,140千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	7.35円	28.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	120,545	466,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	120,545	466,636
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,400	16,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

トリニティ工業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大録 宏行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 都 成哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。